

FURUKAWA BATTERY

Report 2019

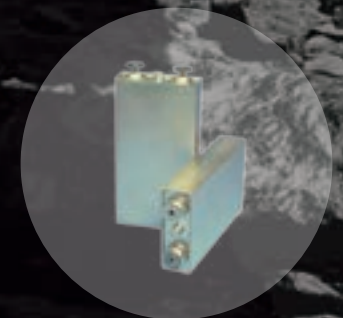


経営理念

私たちは挑戦者である。

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

Challenge



2019年2月22日午前、小惑星リュウグウへのタッチダウンに成功した探査機「はやぶさ2」。前身の「はやぶさ」に続き、この「はやぶさ2」にも古河電池製のリチウムイオン電池が搭載されています。

A. Kashiwa

イラスト：池下 章裕

Global

拡大

古河電池が中長期的に発展していくには、日本国内のみならず、新市場を含む海外での事業拡大が必要不可欠です。

現在、インドネシア市場での磐石な基盤の構築に向けた取り組みの他、次なる市場・拠点を見据えた海外展開を目指して技術支援や資本提携先との関係強化に努めています。

今後の市場の伸長が期待できるアジアを中心に、当社事業を「社会の役に立つ事業」として確立し、進出先の地域の発展とともに成長していくことを目指します。



古河電池は、前進の古河電気工業 電池製作所時代を含めると、100年以上もの間、蓄電池や電源製品の製造・販売を通じ、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指してきました。

今後も、社会とともにたゆまぬ発展を目指していくために、環境（Environment）や社会（Society）に貢献する事業にいっそう注力し、利益ある発展と進化を実現します。

蓄積

太陽光パネル

鉛蓄電池を用いた蓄電システム

Store



古河電池は蓄電システムに用いる電池単体から回路設計、据付工事までワンストップで提供し、再生可能エネルギーの有効活用に貢献しています。また、技術支援契約を通じて、蓄積した技術を海外企業に展開し、中国等での大規模蓄電システム構築を支えています。

Contents

古河電池とは

- 01 Introduction
- 07 価値創造の源泉
- 09 価値創造プロセス
- 11 財務・非財務ハイライト

古河電池のありたい姿

- 13 社長メッセージ
- 19 中期経営計画
- 20 マネジメントインタビュー

Special Feature

- 21 新商品

価値創造を支える基盤

- 23 人財
- 25 環境
- 26 社会への貢献
- 27 品質
- 28 コーポレート・ガバナンス
- 31 マネジメント体制

事業の状況

- 33 At a glance
- 35 自動車事業
- 36 産業事業
- 37 会社情報
- 38 これまでの歩み

編集方針

本レポートは、経営戦略や事業活動、業績など財務情報と、当社を取り巻く環境や社会とのかかわりなど非財務情報を統合的に報告し、古河電池についてステークホルダーの皆様により理解を深めていただくことを目的としています。作成にあたっては、国際統合報告評議会の「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。

報告対象期間

2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）
※一部、当該期間以外の内容も含みます

報告対象範囲

古河電池株式会社および連結子会社
※環境データについては古河電池㈱のいわき・今市事業所

価値創造の源泉

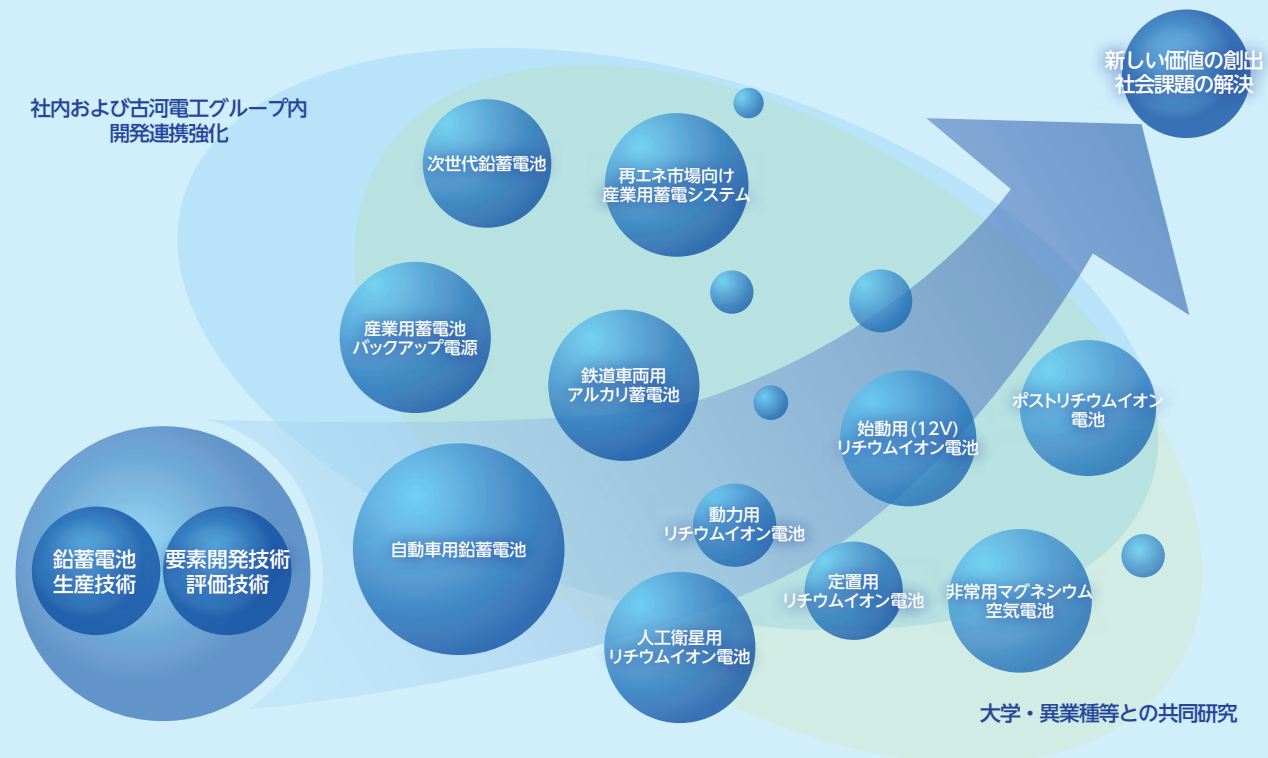
蓄電池を製造し100年
磨き、育て、蓄積された独自の技術
それが私たちの
価値創造力の源泉

R&D

首都大学東京とともに立ち上げた次世代リチウムイオン開発会社（株）ABRIが入る同大学の研究棟

古河電池は、前身の古河電気工業の電池製作所が設立された1914年から今日に至るまで、古くから伝わる鉛蓄電池の製造に携わり、時代とニーズに応じて改善を重ねてきました。100年にわたり磨き続け、育て上げてきた独自の技術は、古河電池の価値創造力の源泉です。古河電池は今後も、この技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、高品質かつ個性的な商品を国内外に展開することで、新しい価値を生み出してまいります。

社内および古河電工グループ内
開発連携強化



古河電池のコア技術と研究開発についての考え方

古河電池は、主力の自動車事業で永年培ってきた「鉛蓄電池生産技術」および「要素開発技術・評価技術」をコア技術として、自動車用・産業用鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、バックアップ電源、リチウムイオン電池などの個性的な商品・事業を展開しています。すべての商品・事業において、研究開発の事業貢献の継続的な実現を目指し、技術そのものの開発に限らず、工程（プロセス）におけるイノベーションも重視しています。当社では、R&D機能である技術開発本部のプロセス開発部を中心に、機能性向上とコスト削減を同時に実現するための開発や、お客様のニーズに応える技術を実体化する工程の適用を推進しています。

研究開発は、社会の力になる成果を伴ってこそ意義があると考え、社会課題を解決できる固有の技術を、スピード感をもって商品化・事業化し、結果を出すことを目標としています。そのため、社内や古河電工グループ内において開発連携を強化する他、大学や異業種などとも共同研究を行い、その成果を新商品や新事業の創出、プロセスイノベーションにつなげてまいります。さらには、既成概念にとらわれない新しい用途の提案などまで見据え、提供する価値の最大化を図ってまいります。

TOPICS

古川淳シニア・フェロー 「The α/β Society」のメンバーに選定

シニア・フェロー 古川淳 博士（理工学）が、鉛蓄電池の開発に著しく貢献した研究者や技術者で構成される「The α/β Society」の25番目のメンバーに選定されました。本組織におけるアジア人の選定は初めてとなります。なお、本組織のメンバーのうち11名が、鉛蓄電池の科学と技術の発展に貢献したと世界的に認められた個人や団体に与えられる「The Gaston Planté Medal」の受賞者であります。また、同12名が、より有効な蓄電池の研究開発をした者を紹介する書「Innovators in Battery Technology」に掲載されています。古川は、この両方に該当する10人目のメンバーとなりました。



ウィーンで開催された欧州鉛電池会議での授賞セレモニー

Value Creation Process

価値創造プロセス

社会課題

気候変動
自然災害
資源の枯渇
貿易摩擦
各国の環境規制・法規制の強化
先進国における生産年齢人口減少

磨き続けてきた蓄電池技術の力と研究開発力が 企業価値創造のエンジン

古河電池の企業価値は、永年にわたり培って来た蓄電池技術の力、そして研究開発力の強みを最大限に活かし、革新を図り続けることにより創出されています。

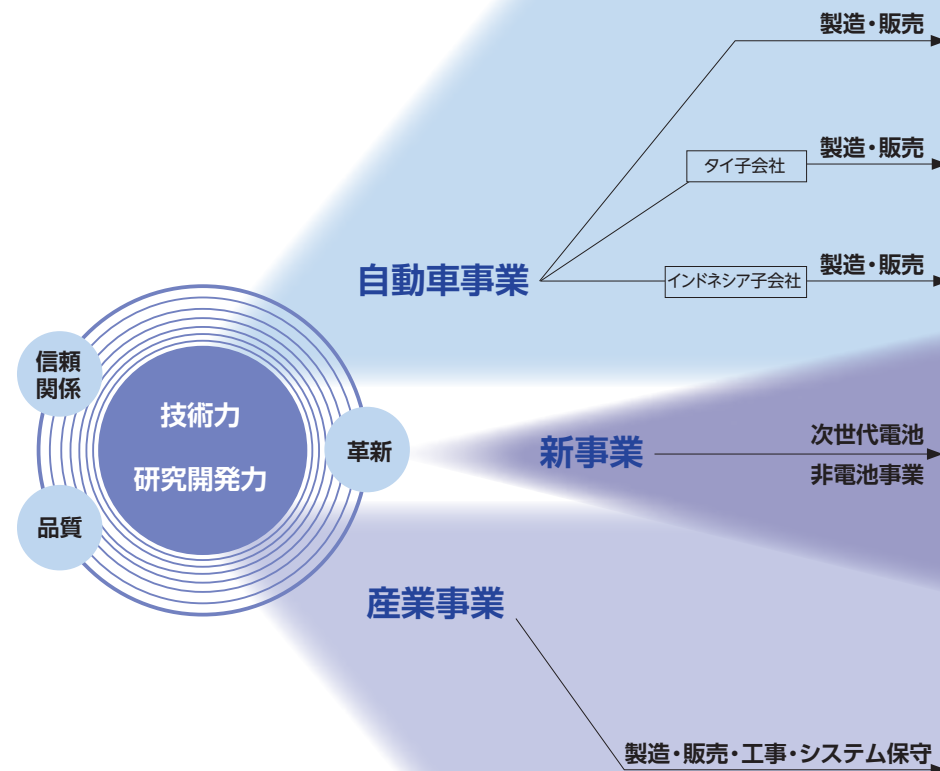
古河電池と社会との接点

環境貢献型製品の
安定供給

人財の多様化と
働き方の多様化への対応

建設的な対話、
社会と向き合う経営

ビジネスモデル



人財育成 コーポレート・ガバナンス 経営マネジメントシステム (ISO9001・ISO14001) コンプライアンス

アウトプット



成長指標と戦略

2021年 中期ビジョン

経営指標(連結)

売上高
708億円

営業利益
46億円

海外売上高比率
41.0%

もたらす価値

経済的価値

- 過去最高の売上高・営業利益・海外売上高比率の実現
- 安定配当・増配の実現

社会的価値

- 製造・輸送における環境負荷低減
- エネルギーの有効活用を促進
- 多様な人財にとって働きがいのある環境
- “非常時の備え”という安心の提供

本業を通じた社会への貢献
利益ある発展と進化
ステークホルダーへの還元

ステークホルダー

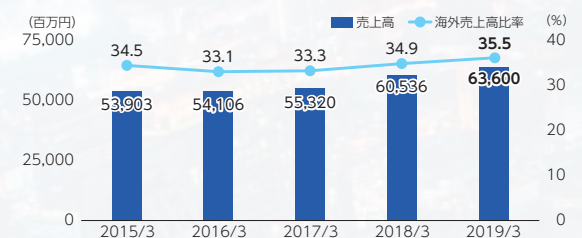
真に豊かで持続可能な社会の実現

▶ P.19

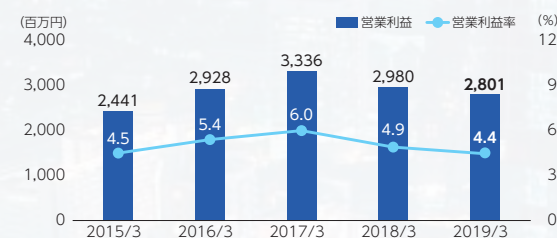
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

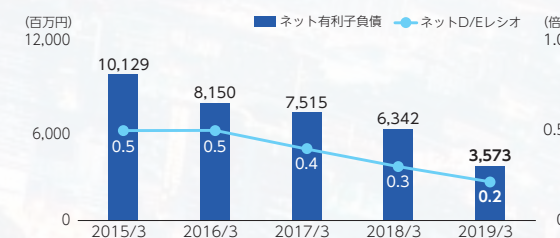
売上高 | 海外売上高比率
63,600 百万円 | **35.5%**



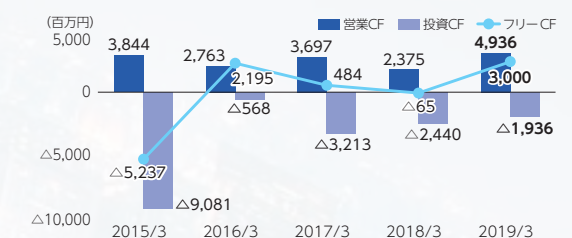
営業利益 | 営業利益率
2,801 百万円 | **4.4%**



ネット有利子負債 | ネットD/Eレシオ
3,573 百万円 | **0.2** 倍



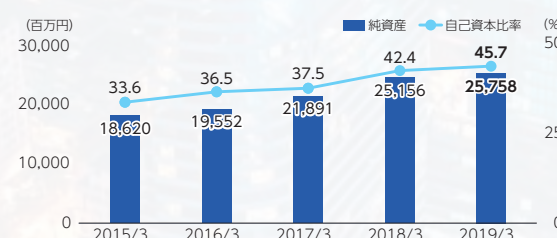
フリー・キャッシュ・フロー
3,000 百万円



親会社株主に帰属する当期純利益 | ROE
2,267 百万円 | **9.4%**



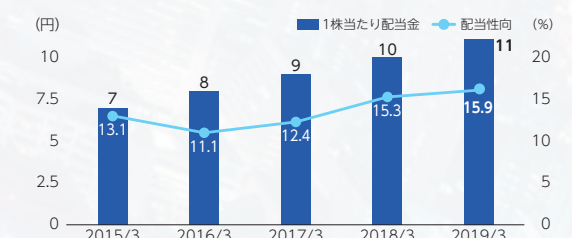
純資産 | 自己資本比率
25,758 百万円 | **45.7%**



1株当たり当期純利益 | 1株当たり純資産
69.18 円 | **756.91** 円



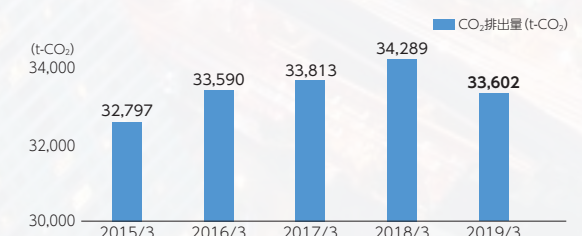
1株当たり配当金 | 配当性向
11 円 | **15.9%**



非財務ハイライト

※ 非財務ハイライトのデータの対象範囲: 古河電池株式会社のみ・今市事業所

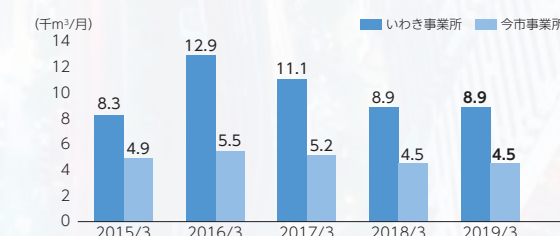
CO₂排出量
33,602 t-CO₂



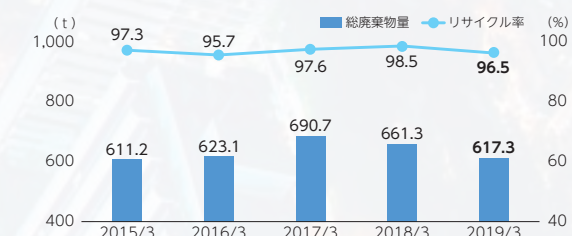
製品輸送におけるCO₂排出量
3,778 t-CO₂



排水量
13.4 千m³/月



廃棄物量
617.3 t





変化を恐れない真の勇気を胸に 新たな成長ステージに向けて挑戦を続けます

古河電池は、前身の古河電気工業の電池製作所時代を含めると、100年以上もの間、蓄電池や電源製品の製造・販売を続けてまいりました。これもひとえに、長きにわたり支えてくださっているステークホルダーの皆様あってのことと、厚く御礼申し上げます。

2019年5月、古河電池は、2020年3月期から2022年3月期の新3ヶ年中期経営計画「2021年中期ビジョン」を発表しました。本計画では、国内外での課題にスピード感を持って取り組み、着実に解決させるとともに、将来を見据えた新商品開発および人材育成等に注力してまいります。そして最終年度の2021年度（2022年3月期）には、過去最高の売上高・営業利益・海外売上高比率の達成を目指します。

中期経営計画の達成および長期持続的な発展に向け、私が重視していることは、「変化を恐れない真の勇気」です。あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦する姿勢、それを継続する強い意志を持つことこそが、一段上の成長ステージに歩みを進めることを可能にすると信じています。

今後、古河電池が「なくてはならない会社」と認められ、次の100年も続いていく存在であるために。私たちは、従来にも増して挑戦を続け、皆様とともにたゆまぬ発展を実現してまいります。

2019年7月

代表取締役社長 **小野真一**

2019年3月期を振り返って

2019年3月期の業績は、売上高636億円、営業利益28億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円となりました。日本・タイでの自動車用鉛蓄電池の販売が好調に推移し増収したものの、インドネシア子会社（FIBM社）が低調であったことや上期までの産業事業におけ

る製品構成の変化、物流コストの増加などにより、営業利益および経常利益は減少しました。FIBM社の課題に対しては、日本からの人員派遣・駐在により、製造・販売・経営管理に至るまで徹底フォローを行い、早期の安定化・戦力化に向けて前進しています。

これからの蓄電池市場と古河電池の方向性

気候変動対策に関する世界的合意や目標設定の動きが活発になり、再生可能エネルギー（再エネ）の有効利用が急がれる中、蓄電池の需要はますます大きくなると考えています。当社は、技術・発電コスト双方に優位性のある鉛蓄電池を使った再エネ市場向けの蓄電システムの提供に引き続き取り組んでいきます。特に、電力需要が急増している東南アジアなどで、当社の鉛蓄電池の優れた保守性、長寿命性も強みに、導入実績を積み上げていきたいと思っています。また今後、新興国を中心に環境対応

車の需要が拡大することを想定し、アイドリングストップ車用鉛蓄電池の製造・販売にも注力します。古河電池は、短期的には鉛蓄電池等の技術優位性を活かしながら、中長期的には次世代電池（鉛・リチウム）の要素技術を深化させながら、常にマーケットイン志向で、需要のある市場に求められる技術・製品をタイムリーに提供することを重視します。そして、事業を通じて気候変動をはじめとする社会課題の解決に貢献する企業でありたいと考えています。

2020年3月期の業績予想

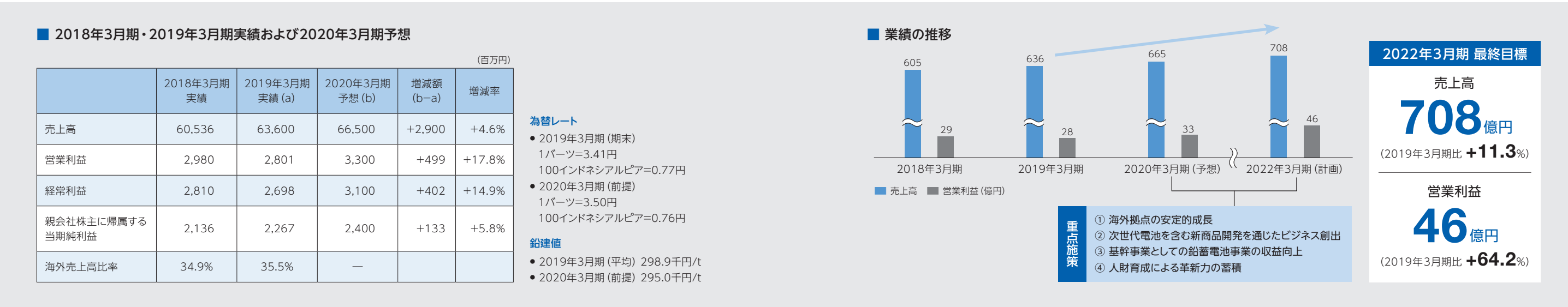
2020年3月期の業績予想は、売上高665億円、営業利益33億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円としました。1株当たり年間配当金は、前期比2円増の13円とし、6期連続で増配する計画です。タイ子会社（SFC社）は、継続的に実施してきた設備投資を追い風に、自動車用鉛蓄電池の製造・販売数量を増やします。足もとではタイから中東への輸出が停滞していましたが、今後はASEANなど

他の地域における拡販を加速させます。産業事業は、これまで製品構成の変化等の影響もあり利益が計画未達の状況でしたが、今期、改めてマーケットイン志向に立ち返り、拡販および徹底的な原価低減等により利益を追求、成長軌道への回帰を目指す計画としました。すでに組織の見直しも実施し、今後は海外事業の拡大などにも注力していく考えです。

2021年中期ビジョン

2020年3月期から2022年3月期の新3ヶ年中期経営計画「2021年中期ビジョン」では、最終年度の2021年度（2022年3月期）に、いずれも過去最高となる売上高708億円、営業利益46億円、海外売上高比率41.0%の達成を目指します。本計画では、①海外拠点の安定的成長、②次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、

③基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上および④人財育成による革新力の蓄積を追求していくことで、企業価値向上を図ります。株主還元については、成長性と財務健全性との最適バランスを追求し、安定配当による実現を目指すこととし、本計画期間においては、1株当たり配当金の増額を優先させます。



CSRについての考え方

今後、「古河電池の本業である蓄電池・電源事業を続けることによって、社会にどう貢献できるのか、どんな価値を提供できるのか」ということについて、全社でより真摯に追求したいと考えています。そのためには、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を通じて社会の期待や課題を知り、マーケットイン志向でスピードを持って期待に応え、課題解決に寄与していくことが重要です。加えて、パリ協定やSDGs（持続可能な開発目標）などグローバル社会からの要請を踏まえ、当社の事業とSDGsとの関係性やESG視点での経営情報を改めて整理し、対

経営基盤の強化

2019年4月1日、新中期経営計画の達成およびその先の長期持続的成長に向けた組織再編を開始しました。今後、段階的に再編を実施する予定です。同日付の再編では、中計の柱である「インドネシア子会社（FIBM社）の安定化」について、古河電池グループ内で蓄積された海外での自動車用鉛蓄電池の製造・販売ノウハウの展開および人財などのリソース配分をより機動的に実行できるよう、FIBM社を自動車事業部の傘下に改めることとしました。また将来的には、グローバル最適生産・販売についてもグループを横断した観点から意思決定することを検討していきます。この他、自動車営業部門の統一やR&D機能部門の拡充等も行いました。中計の方針に則した効率的なオペレーションの実現につなげ

外発信していくことも、具体的に考えていかねばならない時だと思っています。企業が社会から求められる役割は時代とともに変化します。変化に機動的に対応するべく、自ら変革する勇気を常に持ち続けることを一層重視していきたいと思っています。

私は経営者として、「広く社会課題と向き合い、事業活動を通じてその解決に貢献していくことが、企業の重要な社会的責任（CSR）である」という考えの社内浸透を図り、当社の持つ“社会課題解決力”そして“自ら変革する勇気”を最大化できるような仕組みの構築・風土の醸成を推し進めてまいります。

ると同時に、柔軟な人事ローテーションを通じて、組織の活性化・人財力強化を促進していく考えです。加えて、仕事に注力できる労働環境の整備や人事制度設計についても、引き続き労使で協力して、改善を図ってまいります。

ガバナンス強化については、2019年2月に初めて海外で取締役会を開催しました。参加した十数名の役員は、現地視察も同時に行い、現場レベルで海外事業への理解を深めました。

古河電池は、経営基盤の強化は、ゆるぎない中長期的な成長への投資だと考えています。今後も、人財力の最大化やガバナンス強化に資するさまざまな取り組みを実施していきます。

終わりに

現在、2030年をゴールとする長期ビジョンの策定の検討を開始しています。この新しい長期ビジョンは、2012年3月期からスタートした長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」の基本方針である【海外での成長】および【新規事業創出・育成】を受け継ぎつつ、社会情勢の変化や会社の現状を踏まえ、“2030年に古河電池がやりたい姿”を見据えたものとしての考えです。

すべてのステークホルダーの皆様におかれましては、中長期的な視点から、引き続きご支援をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。



私たちが目指す姿

本業での成長で、社会の期待に応えることにより、中長期的企業価値を向上させる

目 標

2022年3月期に、過去最高の売上高・営業利益・海外売上高比率を達成する

売上高

708
億円

営業利益

46
億円

海外売上高比率

41.0
%

重点施策

海外拠点の
安定的成長



■ 既存拠点の販売力・製造力アップ

■ 次拠点の開拓推進

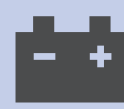
次世代電池を含む
新商品開発を通じた
ビジネス創出



■ マイルストーンを明確にし、事業本部との開発連携強化

■ リチウムおよび次世代電池の開発、量産化

基幹事業としての
鉛蓄電池事業の
収益向上



■ 鉛蓄電池の低コスト化開発

■ 量産化技術のさらなる追求

人財育成による
革新力の蓄積



■ 組織と評価制度の見直しおよびローテーション活性化

■ 社外出向・社内MBA研修などの人財プロジェクトの制度化

—— マネジメントインタビュー

技術・品質・販売・人財での戦略を積極的に進め、古河電池グループの海外成長をけん引してまいります

SIAM FURUKAWA CO., LTD. (サイアム・フルカワ社) 社長

シリチャイ セントンピタック



Q タイ市場において古河ブランドは認知が高く、広く浸透していると聞いています。会社も堅調に成長していますが、その要因は何だと思われますか？

A サイアム・フルカワ社 (SFC) はここ10年、「FBバッテリー」ブランド構築プロジェクト」と称し、数多くのマーケティング活動に注力してきました。良いブランドイメージがタイ国内に浸透してきている手ごたえを感じています。また、当社製品のユーザーの皆様が、製品そのもののみならず、ディーラーやセールスネットワーク経由で高品質の周辺サービスを受けており、高いユーザーエクスペリエンスを感じていることも、当社の強みとして挙げられます。今後もこういった良い流れを継続・強化し、会社の持続的な成長につなげていくため、SFCは次の方針で歩みを進めています。

- ① 製品への信頼性の維持向上および改善の継続。新技術を導入した新商品・新サービスを提供すること
- ② 定期的なマーケティング活動の実施。自社の弱みを認識し、それを補強し続けていくこと
- ③ 既存の取引先・社内の部門間における良きチームワークの構築。取引先と一体となった「FBバッテリー」のプロモーション活動
- ④ 従業員主導の社会貢献活動、地域マラソン大会への協賛など、従業員・地域との価値観の共有を大切にすること

Q 今後のさらなる成長に向け、SFCはどのような領域に注力していきますか？

A タイ国内では、カー用品店が増加傾向にあります。これまでSFCにおいて、取り換え需要対応のバッテリー事業は、ディーラーや卸売業者向け、小売店向け販売がメインでしたが、今後は、カー用品店向けも増やしていきたいと考えています。また、タイから中東への輸出が伸び悩んでいる状況を踏まえ、アジアなど他の地域への輸出・販売促進および新規新車メーカーとの取引開始など、新しいチャネルへの取り組みを加速させています。製品の信頼性とコスト競争力を高めていくため、設備増強も引き続き実施します。同時に、会社の成長を支えていく人財への投資として、リーダーシップやチームワーク研修、IoTなど新しい分野のトレーニングを計画しています。



シリチャイ セントンピタック

1990年、サイアム・セメント社入社。在タイ日系企業2社への出向を経て、サイアム・フルカワ社 (SFC) に異動。セールスエンジニア、資材調達、営業等を経験した後、営業統括マネージャー、副社長を歴任。2018年、SFC社長に就任。

独自技術の詰まった 新しい規格の自動車バッテリー

ECHNO エクノ EN

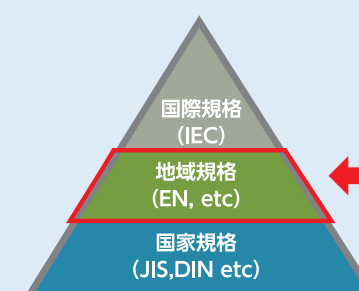


ECHNO [エクノ] ENは、欧州 (EN) 規格を採用した自動車用鉛蓄電池です。

日本市場においても、新車メーカーのグローバル調達思想により、EN規格電池が採用され始めていることを受け、EN規格にさらに安全を考慮した日本車に最適な仕様を採用し、設計開発した新商品です。

EN規格とは

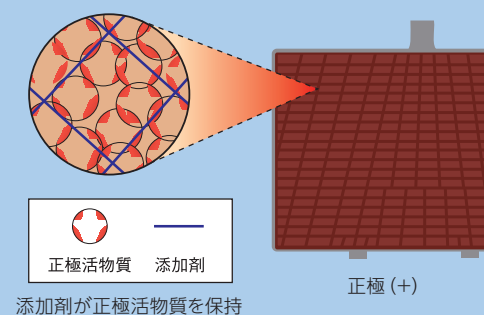
- EU (欧州連合) 地域の統一規格
- 規格のトップであるIEC (国際規格) と同一内容



古河電池の独自技術

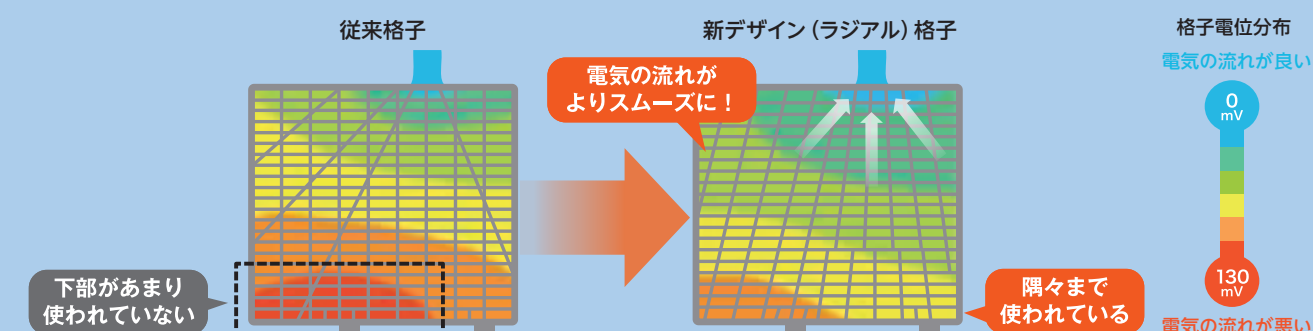
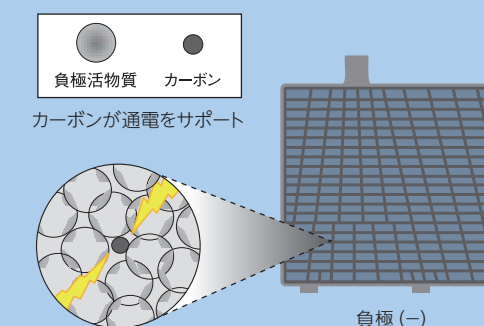
高耐久性、長寿命を可能にした2つの技術

1. 正極活物質の最適化 (高耐久ペースト) による高耐久性を実現
2. 正極格子には、耐久性・耐食性に優れた合金を採用



始動性・充電受け入れ性をUPさせる2つの技術

1. 負極活物質に導電性に優れたカーボンを採用
 2. 耐久性を重視したブックモールド製法を採用
- さらに格子デザイン最適化により電気抵抗を大幅ダウン





人財

多様性を尊重し、意欲ある人財がグローバルに活躍できる企業を目指します

基本的な考え方

企業価値を継続的に創出していくためには、経営理念である「私たちは、挑戦者である」の精神に基づいた企業姿勢や行動指針を、従業員一人ひとりが日々実践することが不可欠であると考えています。従業員各々が持つ能力の最大化、挑戦者意欲の維持向上が、古河電池の成長を支える基盤です。これを継続的に強化するべく、各種研

修を実施するとともに、自己啓発の奨励を図っています。

古河電池では、人財の育成・強化を最重要課題として位置づけ、特に「人財の多様化と働き方の多様化への対応」および「グローバル展開を支える人財の確保と育成」を推進しています。

人財育成制度の拡充

古河電池では、さまざまな階層を対象とした人財育成制度を整備し、その充実を図っています。例えば、グローバル展開を支える人財の育成を目的とした若手従業員向け海外研修や、次世代の経営層で会社の考え方

や方向性について議論を重ね、ともに理解を深める「社内MBA研修」、社外出向やビジネススクール留学支援制度の他、階層や入社年次に応じた研修などです。

ワークライフバランスを意識した「働き方改革」

古河電池では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、個々の能力を最大限に発揮しながら安心して働き続けられるよう、労使で協力して、仕事と生活の両立を支援する制度の拡充や休暇取得促進、労働時間短縮に努めています。

2018年3月期以降の主な施策

- 男性育児短期休暇制度
- ファミリーケア休暇制度（拡充）
- セルフケア休暇制度（新設）

COLUMN

労使相互信頼の深化への取り組み

円滑な経営と事業の発展を実現し、同時に労働条件の向上を図っていくには、労使のコミュニケーションが不可欠です。

古河電池では、以下のような労使対話の機会を設け、相互信頼を深めています。

- 中央経営説明会：事業計画や決算についての説明（年2回）
- 労使懇談会：事業部単位の月次実績の説明（月1回）
- 労使小委員会：働きやすい職場環境の実現に向けた議論（月1回）
- 労使安全衛生巡回：労使幹部による職場巡回、安全衛生活動のレビュー（年2回）



労使安全衛生巡回の様子

安全衛生への取り組み

古河電池では、安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全・安心・快適な職場を構築するべく、年度ごとに全社安全衛生活動方針を定め、全社横断的な取り組みを進めています。2019年3月期は、

安全が確保される仕組みの構築、コミュニケーションによる個々人の安全レベルの向上、事業所の作業環境の改善、従業員の心身の健康維持などに注力しました。

TOPICS

「かながわサポートケア企業」に認証されました

「かながわサポートケア企業」とは、神奈川県内に拠点を持つ企業等のうち、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援していると県が認証した企業のことです。認証基準として、介護休業や介護休暇等についての社内制度確立や、社内における仕事と介護の両立に関する担当者（職業家庭両立推進者）の有無、介護退職社員への再雇用特別措置の有無、従業員に対して各種制度等の利用促進を図っていることなどが挙げられています。本認証制度は2018年6月に創設され、古河電池はこのたび、第1回目の認証を受けました。



認証式（2018年12月19日）



環境

環境貢献型製品や技術の提供および環境負荷低減の取り組みなどを通じて事業そのものが環境価値の創造となるよう努めています

古河電池の環境方針

古河電池は環境面における考え方を「古河電池(株) 環境方針」として制定しています。本方針では、受注・契約から販売、サービス、廃棄・リサイクルに至るまで幅広く環境保全活動を推進することや、環境関連法規・協定等の遵守、生物多様性への取り組み、有害物質等の管理の徹底、

従業員や協力会社への環境教育を行うことなどを明文化しています。



<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/guideline.html>

2019年3月期の活動

太陽光発電による環境負荷低減

2013年に竣工した自動車用バッテリーの新充電工場の屋上や、従業員用駐車場のカーポートの屋根を利用し、太陽光発電を行っています。工場で使用される電力の一部を太陽光発電電力でまかなう他、売電も行い、再生可能エネルギーの利活用に努めています。2019年3月期の発電量は、いわき事業所・今市事業所・エフビー工場あわせて約124,000kWhでした。



カーポートの屋根に設置したソーラーパネルと多並列蓄電システム (エフビー工場)

蓄電池等の再資源化 (リサイクル) に向けた取り組み

古河電池は環境貢献型製品を製造・販売するだけでなく、使用済みとなった製品を再資源化 (リサイクル) することで、ライフサイクルアセスメント*1に積極的に取り組んでいます。当社は、業界の自動車用鉛蓄電池・小型二次電池のリサイクル活動への参加に加え、自らも広域認定*2事業者として、お客様や工事事業者からの依頼に基づく産業用鉛蓄電池等の適正処理や、当社が販売し

たすべての蓄電池等および他の広域認定事業者の販売した蓄電池等のリサイクルを行っています。これらの取り組みを通じて、蓄電池等の不適正処理による環境汚染防止および国内資源循環に貢献しています。



<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/recycle.html>

*1 原料購入・製品製造販売・使用・リサイクル・再生原料の利用

*2 広域認定制度: 環境大臣から認定を受けたメーカー等が、全国で発生する使用済み製品を回収し、製品原料等へリサイクルまたは適正処理をする制度

社会への貢献

さまざまなステークホルダーとの対話を通じて社会課題や当社への期待を知り、全社で取り組むことで、社会への貢献を継続してまいります

2019年3月期の活動

次世代を担う子どもの教育支援

電池教室

事業所のあるいわき市・日光市の小学校や、夏休み中の地方イベント会場で電池教室を開催しました。子どもたちに実験を楽しんでもらい



ながら、今後、エネルギーの有効利用や地球環境保全への理解を深めてもらうことを目的としています。

被災地へのMgBOX (マグボックス) 提供

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に際し、非常用マグネシウム空気電池MgBOX (マグボックス) 1000個を緊急提供しました。



全国植樹祭への協賛

東日本大震災からの復興と緑豊かなふるさとの再生を願い、震災以降、被災地で行われる初めての全国植樹祭「第69回 全国植樹祭ふくしま2018」に協賛しました。

地域交流と健康経営の強化

地域スポーツへの協賛

スポーツを通じた地域交流と従業員および地域社会の健康増進を目的に、本社では「横浜マラソン」や「横浜トライアスロン」に協



賛し、従業員はランナーやボランティアスタッフとして大会に参加しています。また、事業所のある地域でも、「いわきサンシャインマラソン」への協賛に加え、サッカー、アイスホッケーチームをスポンサー企業として支えています。

タイ子会社 サイアム・フルカワ (SFC) 社のCSR経営

SFC社は、社会がより豊かになる製品等を提供すると同時に、コンプライアンス浸透、環境負荷低減、品質向上、従業員や地域社会の安全・安心の実現を目指し、CSR経営を実践しています。2018年6月には、従業員の出身校を約70名で訪問し、通学路の舗装やトイレの改装等を行い、学習環境の改善に貢献しました。同社はタイ工業省工場局より「CSR-DIW Award」を8年連続で受賞。また、良好な労使関係についてタイ労働者福祉局から「優良労使関係・労働福祉賞」を13年連続で受賞しています。





品質

お客様から期待される技術、品質、サービスを業界一とすることを目指します

基本的な考え方

古河電池における品質とは、製品そのもののみならず、研究・開発・製造・サービス・管理業務など、企業活動の全段階、全部門、全階層を対象としています。常に事実に基づいて管理のサイクル (PDCA) を回し、製品、サービス

および業務の品質の維持・向上を図り、総合的な品質を保証することによって社会からの信頼を高めることが、古河電池の経営理念や目標の実現に不可欠であると認識しています。

ISO9001/ISO14001 マネジメントシステムの統合

1995年に、ニッケル・水素電池事業部門においてISO9001 (品質マネジメントシステム:QMS) 認証取得したことに続き、1999年、いわき・今市それぞれの事業所においてISO14001 (環境マネジメントシステム:EMS) を認証取得しました。2017年2月には、より高いレベルでの活動を実現すべく、本社・全国支店まで対象を拡大し、全社として認証取得しています。

古河電池では、もともとISO9001 (QMS) とISO14001 (EMS) を個別に運用していましたが、2016年4月、環境・品質への取り組みと経営とを一体化し、顧客満足度の向上のみならず地球環境保全および持続可能な社会の構築に継続的に取り組んでいく方針を定め、QMSとEMSを統合した「経営マネジメントシステム」を構築し、運用を開始しました。

現在、古河電池では、創業以来の品質へのこだわり環境側面を付加した取り組みを、経営マネジメントシステムに基づいて各部門・各組織の業務手順に適用しています。今後も、間接部門も含めた社内のあるゆる業務についてPDCAサイクルを回すことを意識し、内部監査やマネジメントレビューによる相互チェックなどによって継続的かつ能動的な改善を重ねてまいります。



内部監査の様子



品質スローガン (1994年制定)

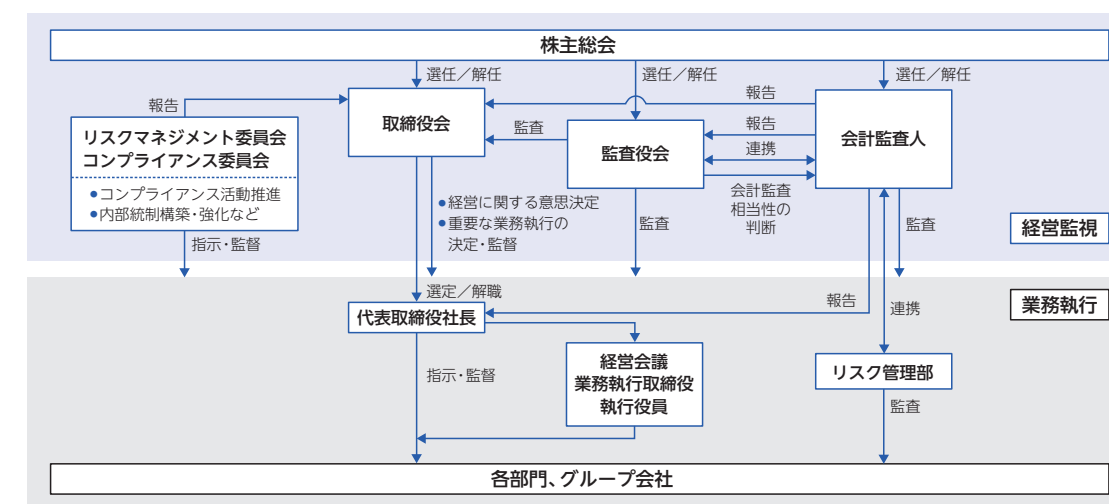
コーポレート・ガバナンス (2019年6月26日現在)

基本的な考え方

古河電池は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしてまいります。
また、経営監視機能と業務執行機能を分けることに

より、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、経営ビジョンおよび中期計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレート・ガバナンスを構築いたします。

コーポレート・ガバナンス体制図



	内容	構成員	2019年3月期の開催回数
取締役会	原則として毎月1回開催し、その他必要のある場合には随時開催。経営計画など基本方針や、組織編成、資金計画や投融资など重要事項について決定しています。	取締役 12名 監査役 4名	17回
経営会議	原則として毎月2回開催し、その他必要のある場合には随時開催。取締役会の決定した基本方針の執行に関する全般的な実行方針・計画について決定しています。	執行役員 16名 監査役 (常勤) 1名	24回
監査役会	年間計画に基づいて定期的に開催し、その他必要のある場合には随時開催。各監査役の監査状況の報告を受け、情報の共有を図る他、監査方針、基準、年間監査計画等を決定しています。	監査役 4名	10回



コーポレート・ガバナンスについての考え方・取り組み

古河電池は現在、監査役会設置会社形態を採用しています。そこに執行役員制度、社外取締役の複数名の選任、任意委員会の設置などを組み合わせ、経営監視機能と業務執行機能の分離を図るなど、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しています。

今後、持続的に企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要であると認識しています。古河電池では、2015年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しています。

取締役会の実効性に関する評価への取り組み

古河電池は、「コーポレートガバナンス・コード 補充原則4-11③」に基づき、取締役会の機能向上のため、取締役会の実効性について定期的に評価を行っています。2019年3月期も前期と同様、取締役・監査役全員を対象に質問票を配付し、無記名回答によって評価しました。また、前期の評価において改善の余地があるとされた「取締役へのトレーニング内容」に対しては、以下の取

り組みを実施しました。

- eラーニング型の企業価値向上経営研修
- 社外役員の工場視察
- 合宿でのグループ討議
- 外部講師によるITの戦略的活用の講義 など

TOPICS

インドネシアで取締役会を開催

2019年1月28日、定時取締役会をインドネシア子会社であるフルカワインドモビル バッテリー マニユファクチャリング (FIBM社) で開催しました。古河電池が海外で取締役会を開くのは初めてとなります。

古河電池は、海外成長を会社の持続的発展の柱のひとつとして位置づけ、海外売上高比率の一段の向上を目指しています。そのため、取締役や監査役が当社の海外事業について、現地・現場レベルで理解を深め、グローバルな視点から適切に経営判断をする必要性が高まっています。今回のインドネシアでの取締役会に際し、取締役10名（うち社外2名）と監査役3名（うち社外2名）が現地に赴きました。現地では取締役会の他、FIBM工場内や現地販売店の視察、従業員との交流などを行いました。



コンプライアンスとリスクマネジメント

古河電池では、「コンプライアンス」とは、役員および従業員全員が各種法令・ルールを守ることはもちろん、常に社会的、道義的責任を念頭において行動すること、すべての人に公正・誠実に接することであるととらえています。

また、社会が絶え間なく変化していく中、古河電池が持続的に発展していくためには、既存事業を拡大するとともに、新技術・新商品をタイムリーに提供していくことが重要ですが、新しい技術や事業への挑戦には、必ずリスクが

伴います。コンプライアンス違反も含め、リスクを感度よく見極め、低減していくことが、業績の安定化や持続可能な成長に欠かせないものとなります。

古河電池は、事業活動におけるリスクの把握・評価、リスク発生時の対応法、予防策・再発防止策、管理主管部門などをリスク管理規程およびリスク対応マニュアルにまとめ、平時よりリスクマネジメントを意識する企業文化の醸成に努めています。

コンプライアンス推進体制および教育

古河電池では、コンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンス浸透に努め、コンプライアンス上の課題を看過しない体制を構築しています。また、eラーニングや集合研修などの方法で、従業員向けのコンプライアンス教育を行い、企業倫理観やリスクマネジメント能力の向上を図っています。

2019年3月期の主な取り組み

- コンプライアンスに関する教育等
 - ・ J-SOX勉強会
 - ・ ハラスメント防止キャンペーン
 - ・ 競争法と贈収賄規制講習会（古河電気工業（株）開催）
 - ・ 理解度確認の監査
- コンプライアンス意識調査を実施し、結果を社内周知
- 海外子会社のコンプライアンス体制強化

経営の透明性の確保に向けた取り組み

古河電池は、法定の情報開示の充実をはじめ、決算説明会の開催や株主・投資家情報サイトの整備、任意の株主向け刊行物の発行などIR活動に取り組んでいます。

2019年3月期には、金融庁・法務省が公表した「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」を契機に、事業報告等と有価証券報告書の財務諸表の一部科目の表示を統一しました。本件が、2018年10月1日発行の「週刊経営財務 No.3377」に

おいて、一体的開示関連の施策公表を契機に開示を見直した良い事例として取り上げられました。

これらのIR活動を通じて寄せられた株主・投資家の皆様の声を社内にフィードバックするべく、取締役会への活動報告を定期的に行っています。また従業員向けにも、通期・第2四半期決算発表後、本社・事業所で説明会を開催しています。

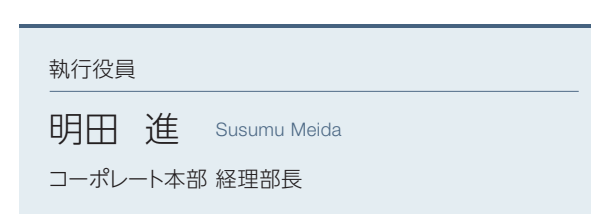
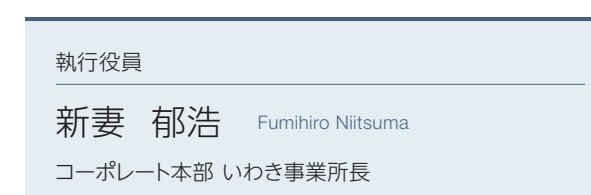
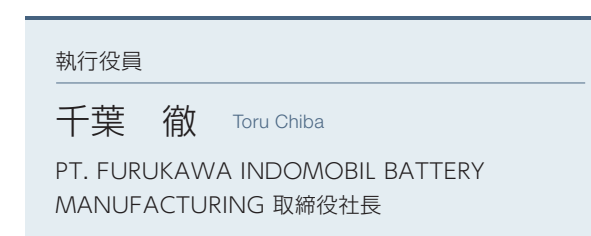
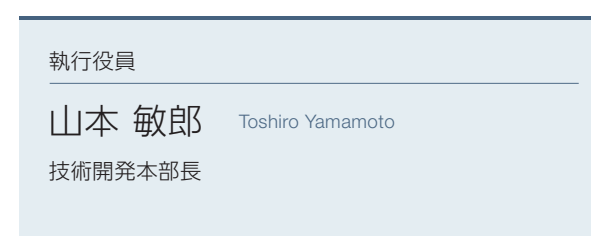
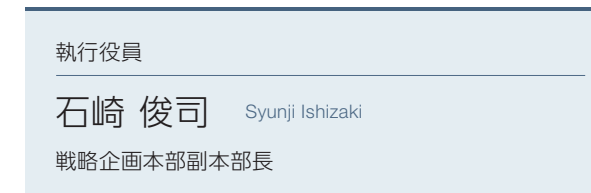
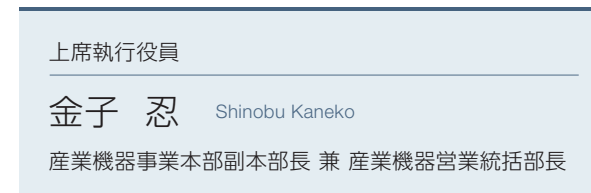
取締役



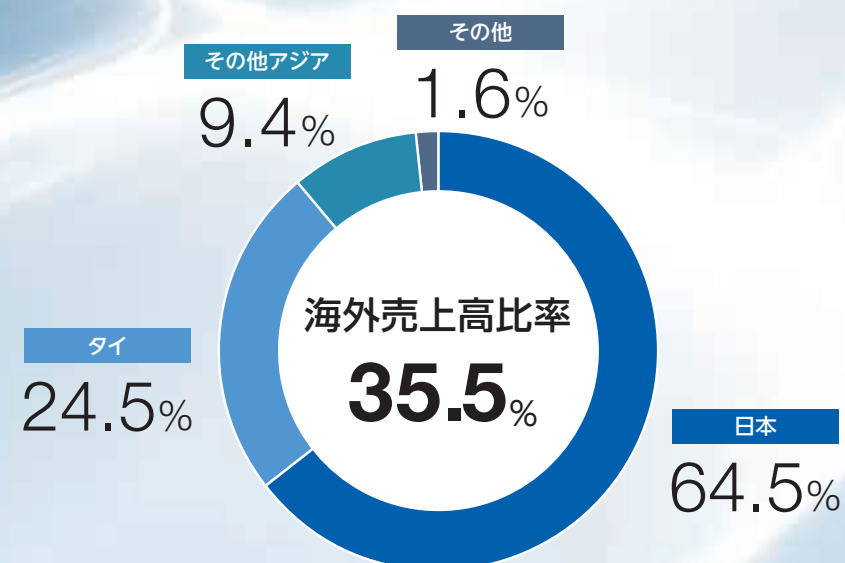
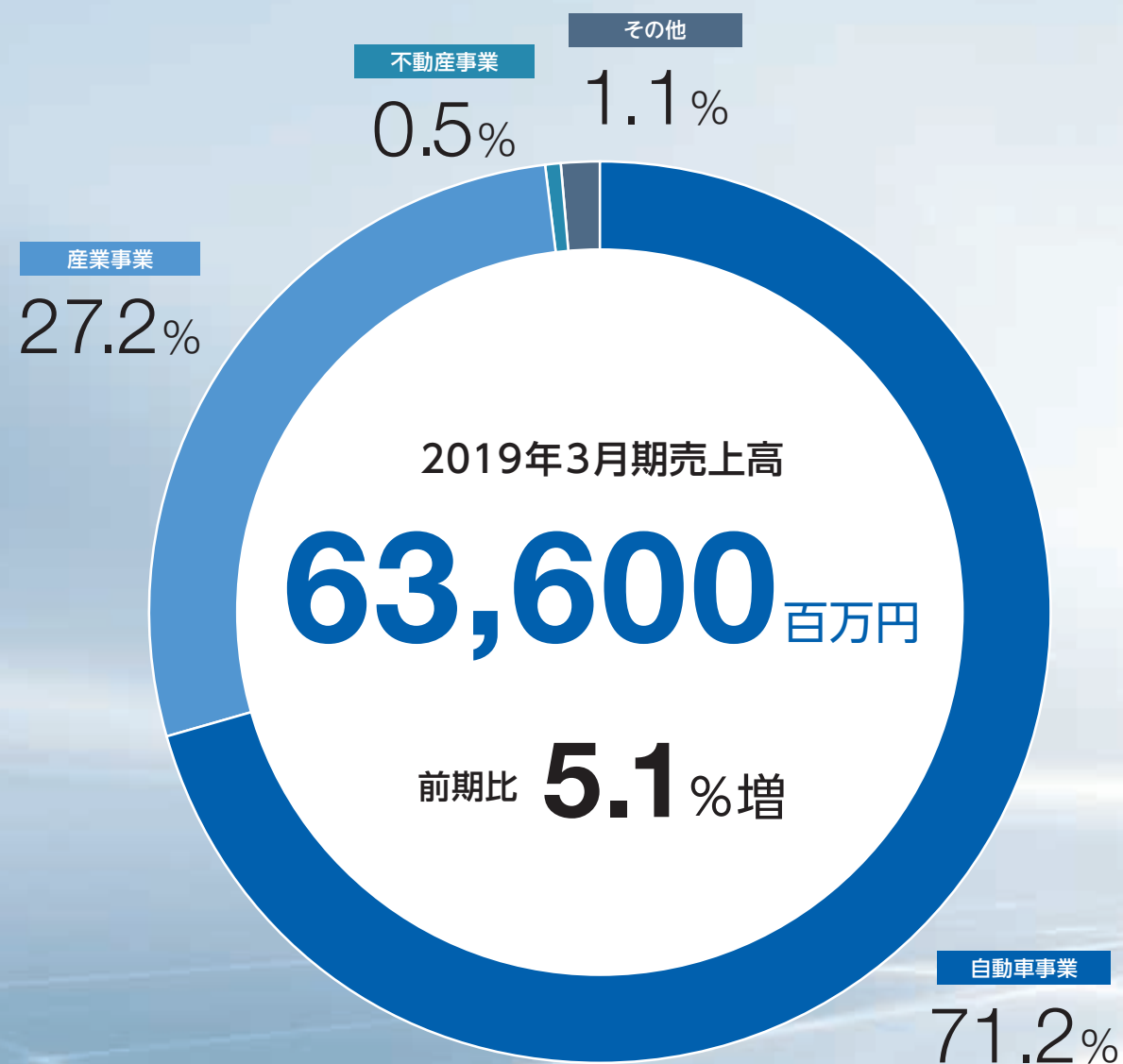
監査役



執行役員



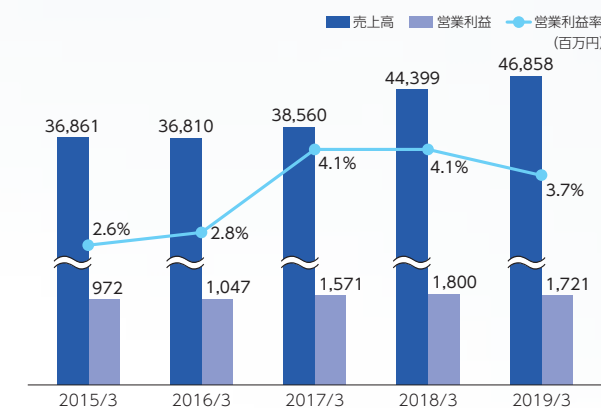
※ 小林健一氏、江口直也氏、深澤直行氏および津田敬一氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。



自動車事業

売上高 **46,858** 百万円

営業利益 **1,721** 百万円



事業概要

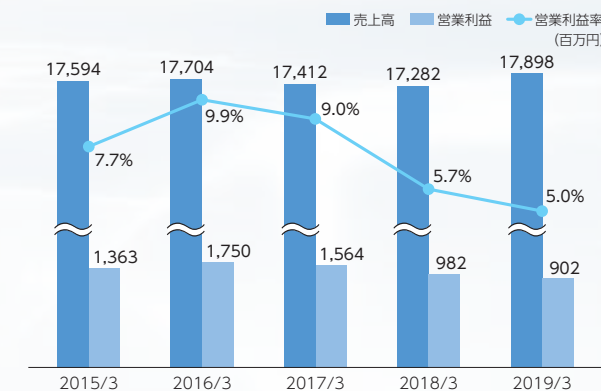
- 国内新車メーカー向けおよび取り換え需要、補修対応用の自動車用鉛蓄電池（環境対応車用含む）の製造・販売
- タイ子会社（SFC社）およびインドネシア子会社（FIBM社）での自動車用鉛蓄電池の製造・販売



産業事業

売上高 **17,898** 百万円

営業利益 **902** 百万円



事業概要

- 産業用蓄電池（鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、宇宙開発用リチウムイオン電池）、電源装置（直流電源装置、交流電源装置）の製造・販売

主な取引先

- 自治体
- 電力会社
- 電気機械メーカー
- 鉄道会社
- 通信事業者
- 通信機器メーカー



不動産事業

売上高 **352** 百万円

事業概要

- 連結子会社のHDホールディングス㈱による不動産賃貸・ビル管理

その他

売上高 **747** 百万円

事業概要

- 連結子会社の第一技研工業㈱による樹脂成型品製造など

※ 本ページのセグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。



激動する自動車市場において、
グローバルに存在感を放つ
バッテリーメーカーを目指します

取締役専務執行役員 自動車事業本部長 小川 秀昭



今後の成長に向けて

機 会	戦 略
- EN規格電池採用車の増加 - 国内外での環境対応車市場の拡大 - 次世代リチウムイオン電池の開発 - 新興国でのモータリゼーション拡大	- 新車搭載を通じて培ってきた技術力・開発力を活かし、ニーズに応じた製造・販売を推進 - 設備投資による生産能力の増強と事業効率化 - 原価低減や生産体制の最適化による収益力の強化
脅 威	
- 価格競争激化、市場価格下落 - 欧州等での鉛規制の強化	

中長期的な取り組み

自動車事業は、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を、長期的な成長に向けた基礎固めの期間と位置づけています。この3ヶ年で、国内における顧客満足度をさらに高めるべく、バッテリー交換手順等についてのウェブサイトの充実を図ります。また、工場の最適レイアウト確立に向けた設備投資を行うとともに、投資効率を上げるために、原価低減活動を強化していきます。海外SFC社（タイ）においても、環境対応車向け鉛蓄電池生

産に対応した工程の設備投資を継続し、タイ国内向け販売の拡大につなげます。FIBM社（インドネシア）では、販売面における体制の強化と、製造面における日本並みの品質とコスト管理の両立に注力していきます。

既存3拠点に加え、海外パートナーシップにより、各国ニーズに柔軟に対応できる供給体制を構築し、時代と環境に適応した製品を提供する世界で存在感のある自動車バッテリーメーカーを目指します。

2019年3月期成果と課題への今後の対応

成 果	課 題	課題への対応
日本 補修用のHV車補機バッテリー、ISS車用鉛蓄電池の販売好調 日本 EN規格電池 ECHNO [エクノ] EN発売 タイ 新車メーカー採用・シェア拡大 タイ ASEAN地域への輸出増、新規顧客獲得	インドネシア インドネシア市場でのさらなる品質改善と販売強化 日本 働き方改革に合わせた生産体制の構築 タイ 中東・アフリカ等への輸出	- 工場改善の継続 - 営業強化による販売数量UP（販売ネットワーク拡充など） - いわき設備の稼働率を高めた操業体制の構築 - グローバル視点の最適生産・販売の検討 - グローバル展開を視野に入れ、競争力ある製品でASEAN地域を軸として新規顧客開拓・拡販に注力



マーケットイン志向でスピードを持って
市場の変化に対応、過去の実績にと
とられない挑戦を積極的に行い
お客様と社会に貢献してまいります

取締役執行役員 産業機器事業本部長 坂上 栄造



今後の成長に向けて

機 会	戦 略
- 海外での再生可能エネルギー市場の拡大 - 次世代リチウムイオン電池の開発 - 分散型電源・仮想発電所へのニーズ	- 技術力の優位性と、蓄電池の製造・販売・工事・保守点検を一貫して提供できる体制を活かし、ニーズに応じた製造・販売を推進 - 協業や技術提携をベースとした東南アジア市場展開の推進 - 新商品投入加速、製品ラインナップ拡充、サービス重視（技術・工事）型の新ビジネスモデル構築
脅 威	
- 価格競争激化、市場価格下落 - 原材料価格の変動インパクト	

中長期的な取り組み

産業事業は、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年、「蓄電池ビジネスで社会に貢献する利益重視の事業展開」および「営業力・品質力・コスト競争力・スピードの向上」に注力します。この期間中、製品ラインナップ拡充のための製造・設計体制の整備、海外拡販のための製造・営業体制の構築、サービス重視（技術・工事）型のビジネスモデルへの変革を進めます。加えて、原価低減によ

るコスト競争力の強化、製品構成の改善を図り、産業事業全体の収益力を高めていきます。

蓄電池技術の蓄積のある当社だからこそできる開発・提案を磨き上げると同時に、社会や市場の変化をとらえ、国内外のパートナーシップとともに、これまでの当社にはなかった新しい商品・市場・事業に対する積極的な挑戦を行ってまいります。

2019年3月期成果と課題への今後の対応

成 果	課 題	課題への対応
日本 データセンタ向け需要増に伴う拡販、新商品の開発も加速 日本 小惑星探査機「はやぶさ2」がリュウグウへのタッチダウン成功 海外 再生可能エネルギー関連案件の受注（中国・ASEAN） 海外 シンガポールの大型貨物船へのUltraBattery（ウルトラバッテリー）搭載	日本 低成長市場におけるシェアUPと利益率向上の両立 海外 リチウムイオン電池優位の電力貯蔵システム市場での競争力強化 海外 グローバル拡販のための基盤整備	- 工程の自動化など効率生産体制の構築 - 人財育成の強化、技術伝承への注力 - 蓄電池の性能向上（耐久性UP）と1MWh蓄電パッケージなどのサブシステムでの付加価値向上 - 安全面・リサイクル面・コスト面での鉛蓄電池の優位性訴求強化 - 技術力の向上と協力会社との連携により、サービス事業化を計画

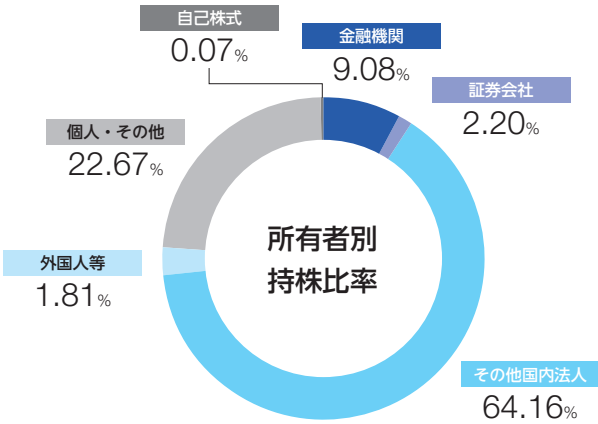
会社情報 (2019年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 The Furukawa Battery Co., Ltd.
設立	1950年9月1日
資本金	16億4,000万円
従業員数	(連結) 2,406名 (単体) 946名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号 TEL: (045) 336-5034 (代表)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6937
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

 **Webサイト**
<https://www.furukawadenchi.co.jp/>

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	6,772名



免責事項
本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 為替相場の変動による影響
- 主要製品に使用される原材料の価格変動
- 海外における政治的および社会的リスク
- 取引先の業績悪化等
- 自然災害の影響

■ 主なグループ会社 (2019年6月26日現在)

- 古河電池販売株式会社
- 新潟古河バッテリー株式会社
- エフビーファイナンス株式会社
- エフビーパッケージ株式会社
- 第一技研工業株式会社
- HDホールディングス株式会社
- 株式会社ABRI
- SIAM FURUKAWA CO., LTD. (サイアム・フルカワ社) [タイ]
- PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング) [インドネシア]

■ 大株主

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
トヨタ自動車株式会社	5,500	1.68
古河電池取引先持株会	5,310	1.62
クレディ・スイス証券株式会社	4,831	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,093	1.25
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
日野自動車株式会社	3,300	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,780	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,692	0.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,370	0.72

(注) 持株比率は自己株式 (22,059株) を控除して計算しています

これまでの歩み

- 1914

古河電気工業(株)、兵庫県
尼崎市に電池製作所を
開設


- 1937

電池製作所 横浜市に移転
- 1950

古河電気工業(株)から独立。古河電池(株)として発足
- 1952

自動車用蓄電池の日本工
業規格表示の許可取得


- 1955

航空機用蓄電池の製品化


- 1961

本多電機(株)と資本提携。ポケット式アルカリ蓄電池
の販売開始
- 1970

今市市 (現日光市) に自動車用鉛蓄電池工場を
建設
- 1977

メンテナンスフリー自動車用鉛蓄電池「ハイダッ
シュMFZ」を開発
- 1978

いわき市に自動車用鉛蓄
電池工場を建設


- 1992

タイのサイアムセメント社
との合併でSIAM FURU-
KAWA CO., LTD (サイア
ム・フルカワ社) を設立


- 1995

ISO9001認証取得
- 1999

ISO14001認証取得
- 2003

世界初の宇宙用リチウムイ
オン電池の開発に成功。
小惑星探査機「はやぶさ」
に搭載



イラスト:池下 章裕

- 2006

鉛蓄電池の性能を大幅に
改善したUltraBatteryを
開発


- 2012

ハイブリッド車補機・アイドリングストップ車用鉛
蓄電池ECHNO [エクノ] HV・ISを発売
- 2013

インドネシアのINDOMOBILグループとの合併
でPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY
MANUFACTURING
(FIBM) 設立


- いわきの自動車用鉛蓄電
池工場設備増強


- 2014

非常用マグネシウム空気電池MgBOXを開発
- 小惑星探査機「はやぶさ2」にリチウムイオン電池
搭載
- 2016

ベトナムの蓄電池メーカー Dry Cell and Storage
Battery Joint Stock Companyの発行済株式
10.5%取得
- 2017

首都大学東京とともに、次世代リチウム電池開発
会社(株)ABRIを設立
- ガストン・プランテ・メダル
受賞


- 2018

「新しい東北」復興ビジネ
スコンテスト2018で「優秀
賞」を受賞


- 2019

当社製リチウムイオン電池
を搭載した「はやぶさ2」、
小惑星リュウグウへのタッ
チダウン成功

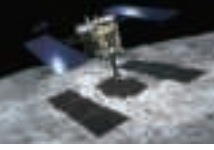


イラスト:池下 章裕

